

## 南伊豆町の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 20年度の人件費率
	人	千円		千円	%	%
21年度	9,633	5,013,263	255,042	878,278	17.5	20.8

(注) 人件費は議員報酬、委員等報酬、市町村等特別職の給与、事業費支弁に係る人件費を含むものである。

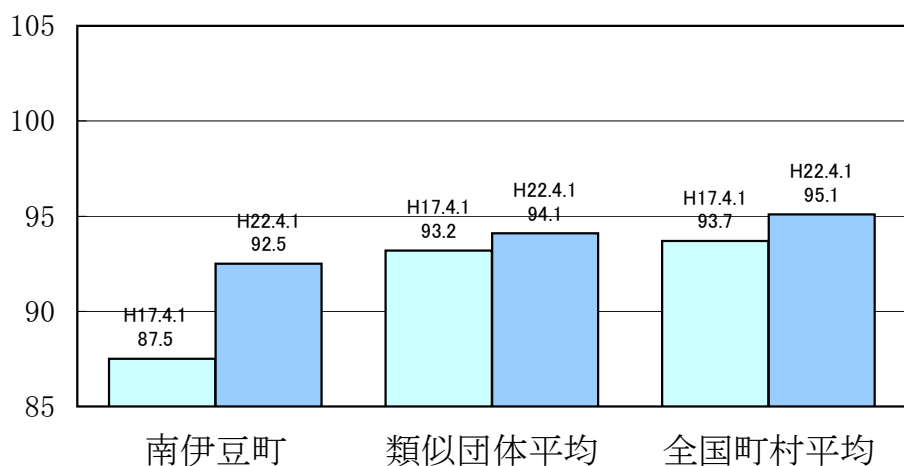
#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
21年度	120	388,711	46,999	146,454	582,164	4,851	5,717

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、21年4月1日現在の人数である。

#### (3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

### 2 一般行政職給料表の状況（平成22年4月1日現在）

(単位:円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給の 給料月額	129,200	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600
最高号給の 給料月額	243,700	309,400	356,600	390,500	403,000	425,100

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

### 3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

#### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成22年4月1日現在）

##### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
南伊豆町	41.8 歳	306,236 円	335,975 円	321,021 円
静岡県	42.8 歳	350,573 円	443,955 円	386,226 円
国	41.9 歳	325,579 円	—	395,666 円
類似団体	43.3 歳	318,748 円	361,468 円	346,065 円

##### ②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
南伊豆町	52.8歳	20 人	248,500円	259,580円	249,800円	—	—	—	
うち用務員	54.9歳	7 人	247,971円	258,971円	248,000円	用務員	53.8歳	213,600円	1.2
うち学校給食員	52.1歳	9 人	251,855円	263,322円	254,789円	調理士	42.1歳	253,100円	1.0
うちその他技能労務職	51.1歳	4 人	242,075円	252,700円	242,100円				
静岡県	51.8歳	314 人	342,730円	388,415円	367,516円	—	—	—	
国	49.3歳	3,955人	284,514円	—	322,291円	—	—	—	
類似団体	49.4歳	— 人	273,274円	292,862円	284,415円	—	—	—	

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

\*民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成19年～21年の3ヶ年平均)

\*技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

\*年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

#### (2) 職員の初任給の状況（平成22年4月1日現在）

区分		南伊豆町	静岡県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	178,800 円	172,200 円
	高校卒	144,500 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	144,500 円	141,900 円	—
	中学卒	129,200 円	129,200 円	—

#### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成22年4月1日現在）

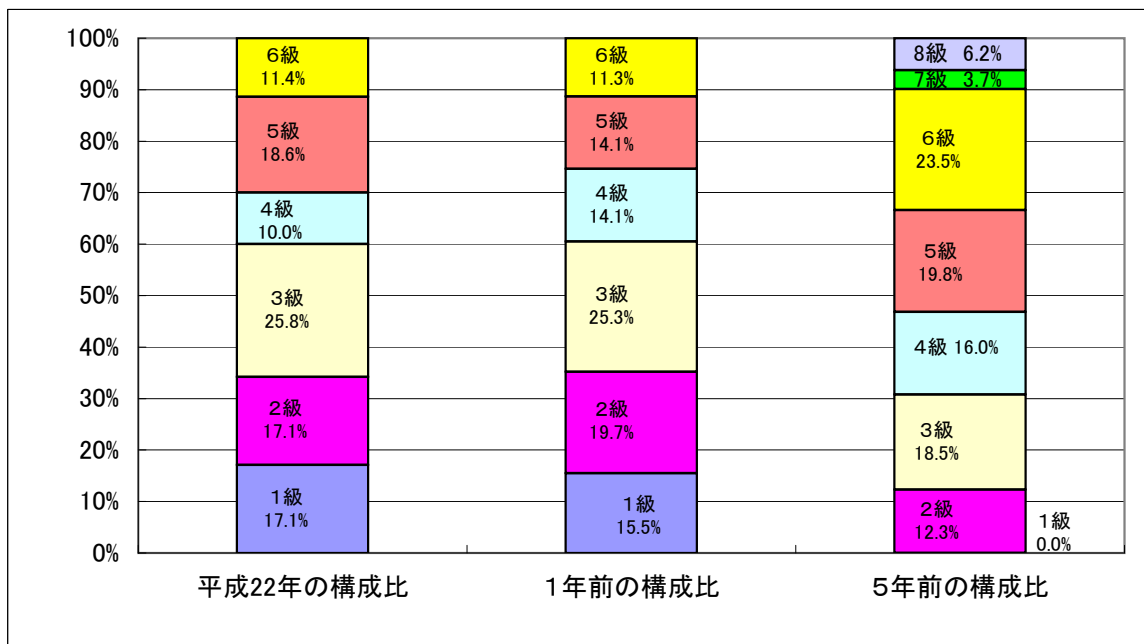
区分		経験年数7～10年	経験年数10～15年	経験年数15～20年
一般行政職	大学卒	230,000 円	262,000 円	303,500 円
	高校卒	220,300 円	225,800 円	255,600 円
技能労務職	高校卒	—	—	229,600 円
	中学卒	—	—	—

#### 4 一般行政職の級別職員数等の状況

##### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成22年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6級	課長又はこれに相当する職務	8人	11.4%
5級	主幹又はこれに相当する職務	13人	18.6%
4級	係長、保育所長及び幼稚園長又はこれに相当する職務	7人	10.0%
3級	主任主事、主任技師、主任教諭、主任保育士、主任保健師、主任栄養士又はこれに相当する職務	18人	25.8%
2級	主事、技師、教諭、保育士、保健師、栄養士、主任調理員、主任用務員及び主任業務員又はこれに相当する職務	12人	17.1%
1級	主事補、技師補、助教諭、保育士補、栄養士補、主事、技師、教諭、保育士、保健師、栄養士、調理員、用務員及び業務員又はこれに相当する職務	12人	17.1%
合計		70人	100%

- (注) 1 南伊豆町の給与条例に基づく給料表の級別職務分類表による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

##### (2) 昇給への勤務成績の反映状況

・人事評価制度が未実施のため、昇給への反映には至っておりません。

## 5 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

南伊豆町		静岡県		国	
1人当たり平均支給額(平成21年度) 1,283 千円		1人当たり平均支給額(平成21年度) 1,640 千円		—	
(平成21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 ( - )月分 ( - )月分		(平成21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 ( 1.50 )月分 ( 0.7 )月分		(平成21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 ( 1.50 )月分 ( 0.7 )月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 20%~25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

#### 【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

・現在は勤務成績の評定を実施していないため、勤勉手当への反映には至っていません。

### (2) 退職手当(平成22年4月1日現在)

南伊豆町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2~20%加算		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2~20%加算	
(退職時特別昇給)					
1人当たり平均支給額	15,138 千円	25,185 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成21年度に退職した職員に支給された平均額である。

### (3) 特殊勤務手当(平成22年4月1日現在)

支給実績(平成21年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成21年度)		0.0 %	
手当の種類(手当数)		2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
1 社会福祉業務に従事する職員の特殊勤務手当	右記の業務に従事した職員	狂暴性精神病患者の調査及保護に従事した時	日額200円
	右記の業務に従事した職員	行路病人処理に従事した時	日額500円
	右記の業務に従事した職員	行路死人処理に従事した時	日額1,000円
2 保健衛生業務に従事する職員の特殊勤務手当	右記の業務に従事した職員	伝染病防疫作業手当(第1種)	日額500円
	右記の業務に従事した職員	伝染病防疫作業手当(第2種)	日額200円

(4) 時間外勤務手当

支給実績 (平成21年度決算)	14,706 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)	159 千円
支給実績(平成20年度決算)	5,166 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成20年度決算)	56 千円

(5) その他の手当 (平成22年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成21年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (平成21年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 2人まで(配偶者扶養)6,000円 1人(配偶者非扶養)6,500円 1人(配偶者なし)11,000円 その他5,000円	同		9,721 千円	170,543 円
住居手当	●借家・借間 家賃23,000円以下 家賃額-12,000円 家賃23,000超55,000円未満 (家賃額-23,000円×1/2+11,000円) 家賃55,000円以上 27,000円 ●自宅(新築又は購入後5年を経過していない世帯主) 2,500円	同		2,642 千円	155,411 円
通勤手当	●交通機関等利用者 運賃等相当額55,000円以下の場合、運賃等相当額 ●自動車等利用者 ・自動車使用の片道2km以上～3km未満4,200円 (1kmにつき1,100円加算) 例:片道3km～4km未満5,300円 片道4km～5km未満6,400円 ・原動機付の自動車等の片道の使用距離 2kmを超える部分(1km未満端数切捨て) 1kmにつき 300円	異	自動車等により通勤している職員の距離及び額の区分が異なる。	12,127 千円	116,606 円
管理職手当	●課長・局長・室長 定額33,200円	—	—	3,584 千円	398,222 円

## 6 特別職の報酬等の状況（平成22年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等 額	
給 料  報 酬	町 長	602,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額 850,000 円 / 306,400 円			
	副 町 長	514,000	円	680,000 円 / 304,500 円			
	議 長	245,000	円	370,000 円 / 205,000 円			
	副 議 長	187,000	円	320,000 円 / 164,900 円			
	議 員	168,000	円	300,000 円 / 145,500 円			
期 末 手 当	町 副 町 長	(平成22年度支給割合) 3.95		月分			
	議 副 議 長 員	(平成22年度支給割合) 3.2		月分			
退 職 手 当	町 副 町 長	(算定方式) 給料月額×在職年数×500/100		(1期の手当額) 12,040,000	(支給時期) 任期ごと		
	副 町 長	給料月額×在職年数×300/100		6,168,000	任期ごと		
備 考							

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 7 職員数の状況

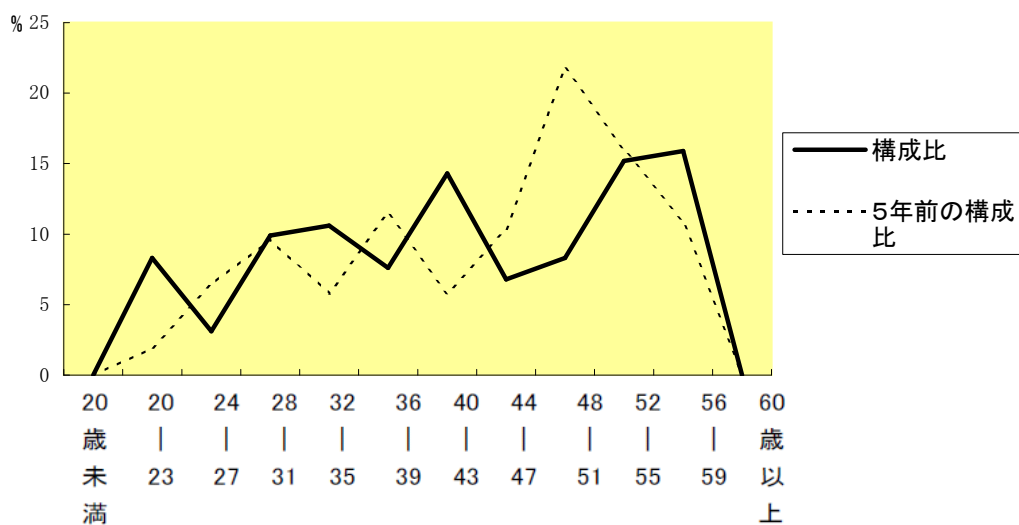
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成21年	平成22年		
普 通 会 計 部 門	議 会	2	2	0	
	総 務	26	26	0	
	税 務	7	7	0	
	農林水産	4	5	1	欠員補充
	商 工	6	6	0	
	土 木	7	7	0	
	民 生	31	28	△ 3	欠員不補充
	衛 生	9	9	0	
	小 計	92	90	△ 2	<参考>人口1万人当たりの職員数93.42人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数96.42人)
	教育部門	29	27	△ 2	事務の統廃合縮小、欠員不補充
小 計	29	27	△ 2		
公 営 会 計 部 門	水 道	8	8	0	
	下 水 道	3	3	0	
	そ の 他	5	5	0	
	小 計	16	16	0	
合 計		137 [ 158 ]	133 [ 158 ]	△ 4 [ ]	<参考>人口1万人当たりの職員数138.06人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。(教育長を含む。)  
 2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成22年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	0人	11人	4人	13人	14人	10人	19人	9人	11人	20人	21人	0人	132人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別 \ 年度	17年	18年	19年	20年	21年	22年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	106	100	94	91	92	90	△16 (145.4%)
教育	34	32	30	31	29	27	△7 (77.7%)
普通会計計	140	132	124	122	121	117	△23 (115.0%)
公営企業等会計計	17	17	17	18	16	16	△1 ( )
総合計	157	149	141	140	137	133	△24 (120.0%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 ( )内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

## 8 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 20年度の総費用に占 める職員給与費比率
21年度	千円 251,455	千円 -22,947	千円 11,964	% 4.8	% 17.4

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
21年度	人 7	千円 32,415	千円 3,377	千円 12,974	千円 48,766	千円 6,967

(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
千円 5,717

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、平成22年3月31日現在の人数である。

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (平成22年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
南伊豆町	44.1 歳	317,264 円	493,973 円
全国市町村(政令指 定都市を除く)	45.6 歳	366,719 円	546,495 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

南伊豆町		南伊豆町 (一般行政職)	
1人当たり平均支給額(平成21年度)		1人当たり平均支給額(平成21年度)	
1,621 千円		1,283 千円	
(平成21年度支給割合)		(平成21年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.75 月分	1.40 月分	2.75 月分	1.40 月分
( - )月分	( - )月分	( - )月分	( - )月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5~15%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5~15%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### イ 退職手当 (平成22年4月1日現在)

南伊豆町		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2~20%加算	
(退職時特別昇給	)	
1人当たり平均支給額	千円	千円



オ 時間外勤務手当

支給実績（平成21年度決算）	621 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成21年度決算）	103 千円
支給実績（平成20年度決算）	916 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成20年度決算）	130 千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成22年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 （平成21年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （平成21年度決算）
扶養手当	一般行政職の制度と同	同		1,291 千円	215,167 円
住居手当		同		20 千円	20,000 円
通勤手当		異	一般行政職と同	1,039 千円	148,429 円
管理職手当		同		299 千円	299,000 円

## 9 互助会(職員団体)等に対する公費負担状況

年度	① 地方公共団体の福利厚生事業に係る決算(予算)額(千円)	② 互助会等への公費負担額 (千円)					③ ②【A】のうち互助会等の事務費・人件費総額(千円)	④ 会員掛金総額(千円)	⑤ 互助会等会員数(人)	⑥ 会員一人当たりの公費の補助金額(事務費を含む) (円) (A-B)	⑦ 会員一人当たりの公費の補助金額(事務費を含む) (円) D	⑧ 公費負担率(事務費を含まない) (%) (A-B)/(A-B+C)	⑨ 公費負担率(事務費を含む) (%) (A)/(A+C)
		町長部局	教育委員会	公営企業	その他	合計 【A】							
平成18年度決算	3,256	1,740				1,740	1,258	149	11,678	11,678	58.0	58.0	
平成19年度決算	1,997	596				596	1,248	146	4,082	4,082	32.3	32.3	
平成20年度決算	1,981	575				575	1,163	136	4,228	4,228	33.1	33.1	
平成21年度決算	1,859	565				565	1,215	131	4,313	4,313	31.7	31.7	
平成22年度予算	1,893	368				368	1,334	139	2,647	2,647	21.6	21.6	